



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL https://www.starzen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中津濱 健
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 相田 邦明 (TEL) 03-3471-5521
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	351,212	3.3	4,788	△18.1	6,418	△11.7	4,565	△10.8
2018年3月期	340,119	8.3	5,844	5.1	7,270	10.2	5,120	11.8
(注) 包括利益	2019年3月期		4,416百万円(△15.3%)		2018年3月期		5,214百万円(7.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	472.02	442.00	9.1	5.2	1.4
2018年3月期	542.44	497.03	11.2	6.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,045百万円 2018年3月期 994百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	125,938	52,244	41.5	5,363.43
2018年3月期	122,846	47,885	39.0	5,051.12

(参考) 自己資本 2019年3月期 52,238百万円 2018年3月期 47,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,000	△4,091	△2,713	9,969
2018年3月期	1,163	△4,464	△2,884	9,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	120.00	120.00	1,143	22.3	2.5
2019年3月期	—	—	—	120.00	120.00	1,168	25.5	2.3
2020年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00		24.3	

(注) 1. 2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当110円00銭 創立70周年記念配当 10円00銭

2. 配当金総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が所有する当社の自己株式に対する配当金(2018年3月期6百万円、2019年3月期1百万円)を含めております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	181,000	4.0	2,200	8.4	3,000	7.8	2,000	8.8	205.35
通 期	365,000	3.9	5,100	6.5	6,800	5.9	4,800	5.1	492.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	9,741,191株	2018年3月期	9,531,044株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,500株	2018年3月期	50,892株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	9,671,901株	2018年3月期	9,439,476株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年5月23日（木）にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における食品業界を取り巻く経営環境は、所得環境の改善が続き、景気が緩やかに回復する一方、食品に対する個人消費の慎重さが伺えます。

食肉業界においては、消費者の価格に対する厳しい目により比較的安価な輸入食肉等の取り扱いが伸長し、食肉の消費量は若干拡大したものの、消費支出は減少傾向にあります。また、牛肉の仕入価格が高値推移したことに加え、販売競争の激化、人手不足による物流費等の増加などが重なり、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは本年度より新中期経営計画（3ヵ年）をスタートさせており、さらなる成長への布石を打ち始めております。具体的には、加工食品需要の伸びに対応するため、ハンバーグの新工場を稼働いたしました。また、未進出エリアにおける販売網強化を目的に、株式会社サニーサイドとの資本業務提携契約を締結いたしました。加えて、省人化・省力化への取り組みとして国内初となる豚肩甲骨・上腕骨除骨ロボット「ワンダスミニマークⅡ」を本格導入いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,512億12百万円(前期比3.3%増)と増収となりました。一方利益面につきましては仕入価格の高値推移や国内販売競争の激化等による売上総利益率の低下、さらには物流費等の増加により営業利益は47億88百万円(前期比18.1%減)、経常利益は64億18百万円(前期比11.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は45億65百万円(前期比10.8%減)と減益となりました。

事業部門別の営業概況は以下のとおりです。

<食肉関連事業>

食肉関連事業は販売部門に供給部門が同行して商談を行うなど営業力を強化したことや、加工食品の販売に注力した結果、売上高は3,485億2百万円(前期比3.3%増)となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

(食肉)

国内事業は、新規取引先の獲得や、既存取引先との取り組み強化、オリジナルブランドの販売強化等取扱量拡大に力を入れ、前期比で取扱量、売上高ともに伸長いたしました。しかしながら上述のように厳しい事業環境が続き、利益面では苦戦を強いられました。

また、調達先別の業績は次のとおりであります。

国産食肉は、輸入食肉への需要シフトの影響や、下半期に国産豚肉相場が低く推移したこともあり、売上高は前期比横ばいとなっております。利益面では、国産豚肉の仕入価格が低く推移し好環境となるも、国産牛肉で相場高や生産農家の減少を背景とした高い仕入価格を販売価格に転嫁しにくい状況が続いており売上総利益は低迷いたしました。

輸入食肉は、国産食肉からの需要のシフトの影響や、「ケベックの恵み」や「小麦のブラン三元豚」等のオリジナルブランドの販売を強化したこともあり、取扱量、売上高ともに伸長しております。利益面では、輸入牛肉で仕入価格の高値推移や、販売競争の激化など厳しい状況が続きましたが、輸入鶏肉で12月以降の相場回復により販売環境が改善し、売上総利益は伸長しております。

輸出事業は、国産牛肉の輸出を中心に前期比で取扱量、売上高ともに大きく伸長いたしました。三井物産株式会社との協業による台湾向けの輸出も順調に推移しております。

これらの結果、食肉部門の売上高は2,816億54百万円(前期比3.2%増)となりました。一方、利益面では一部品目で売上総利益が伸長したものの、全体としては苦戦を強いられました。

(加工食品)

加工食品は、ハンバーグ、ローストビーフを中心に拡販を行い、販売が引き続き好調に推移した結果、売上高は前年を上回り510億92百万円(前期比4.3%増)となりました。一方利益面では、ハンバーグ新工場の費用負担もあり、売上総利益は低迷いたしました。

(ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージは、販促活動を強化し販売数量を確保した結果、売上高は前年を上回り137億91百万円(前期比1.6%増)となりました。一方利益面では、コストの増加を販売価格に転嫁しきれず、売上総利益は低迷いたしました。

(その他)

その他の取扱品につきましては、売上高は19億63百万円（前期比14.6%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は27億9百万円（前期比2.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて、11億6百万円増加し786億74百万円となりました。これは、主として売掛金が減少したものの、商品及び製品や前渡金、原材料及び貯蔵品が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて19億96百万円増加し472億41百万円となりました。これは、主として建設仮勘定が減少したものの、建物及び構築物、機械装置及び運搬具や投資有価証券が増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて、30億91百万円増加し1,259億38百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、7億87百万円減少し457億13百万円となりました。これは、主として買掛金や1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が増加したものの、短期借入金が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、4億79百万円減少し279億80百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したものの、転換社債型新株予約権付社債が減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて、12億67百万円減少し736億93百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、43億59百万円増加し522億44百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ1億75百万円増加し、99億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上により70億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得により40億91百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があるものの、長期借入金の返済による支出や短期借入金の減少、配当金の支払により27億13百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

食肉業界においては、中国で発生したアフリカ豚コレラの影響や世界的な食肉需要の増加に伴う国際的な食肉相場の上昇、消費税増税による消費者の節約志向の高まり、人手不足による物流費の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。一方で、TPP11協定や日EU経済連携協定により食肉製品の関税率が低下すると、業界にとって追い風となる可能性がございます。

このような状況の中、当社グループは『営業力の再生』をテーマとして掲げ、チーム力を生かしながら販売力と調達力の向上に努め、事業の拡大を進めてまいります。また、仕事の進め方を見直し、業務の実効性を高める取り組みにより、経営基盤の強化を進めてまいります。

2020年3月期の連結業績につきましては、売上高3,650億円、営業利益51億円、経常利益68億円、親会社株主に帰属する当期純利益48億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,065	10,246
受取手形及び売掛金	36,597	34,533
商品及び製品	21,896	23,424
仕掛品	334	345
原材料及び貯蔵品	1,716	1,999
その他	7,005	8,225
貸倒引当金	△46	△100
流動資産合計	77,568	78,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,930	30,315
減価償却累計額	△16,578	△17,381
建物及び構築物（純額）	11,352	12,933
機械装置及び運搬具	15,067	16,833
減価償却累計額	△11,252	△12,083
機械装置及び運搬具（純額）	3,815	4,750
土地	10,335	10,870
リース資産	1,935	2,081
減価償却累計額	△654	△808
リース資産（純額）	1,281	1,272
建設仮勘定	1,719	92
その他	1,460	1,552
減価償却累計額	△1,185	△1,222
その他（純額）	275	329
有形固定資産合計	28,779	30,249
無形固定資産		
のれん	483	345
リース資産	0	0
その他	597	675
無形固定資産合計	1,081	1,021
投資その他の資産		
投資有価証券	12,411	13,143
退職給付に係る資産	1	12
貸貸不動産	1,158	1,117
長期貸付金	6	1
繰延税金資産	1,152	1,105
その他	726	682
貸倒引当金	△72	△92
投資その他の資産合計	15,384	15,970
固定資産合計	45,245	47,241
繰延資産		
社債発行費	32	22
繰延資産合計	32	22
資産合計	122,846	125,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,156	17,425
短期借入金	11,015	5,992
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	2,817
1年内返済予定の長期借入金	6,945	7,555
リース債務	330	326
未払法人税等	1,447	881
賞与引当金	1,709	1,562
未払金	6,832	7,527
その他	2,062	1,624
流動負債合計	46,500	45,713
固定負債		
社債	3,100	3,100
転換社債型新株予約権付社債	3,769	—
長期借入金	16,870	19,825
リース債務	1,014	1,008
退職給付に係る負債	1,854	1,862
その他	1,851	2,182
固定負債合計	28,460	27,980
負債合計	74,961	73,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,136	11,612
資本剰余金	11,991	12,467
利益剰余金	23,520	26,942
自己株式	△142	△7
株主資本合計	46,507	51,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,632	1,433
繰延ヘッジ損益	△94	12
為替換算調整勘定	△147	△202
退職給付に係る調整累計額	△12	△20
その他の包括利益累計額合計	1,378	1,223
非支配株主持分	—	6
純資産合計	47,885	52,244
負債純資産合計	122,846	125,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	340,119	351,212
売上原価	309,525	320,639
売上総利益	30,593	30,572
販売費及び一般管理費	24,749	25,784
営業利益	5,844	4,788
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	95	99
不動産賃貸料	431	432
受取保険金及び配当金	238	512
持分法による投資利益	994	1,045
貸倒引当金戻入額	8	—
その他	378	320
営業外収益合計	2,160	2,423
営業外費用		
支払利息	388	412
不動産賃貸費用	146	147
社債発行費償却	15	10
貸倒引当金繰入額	33	56
その他	150	167
営業外費用合計	734	793
経常利益	7,270	6,418
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	—	25
補助金収入	—	271
特別利益合計	5	297
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	98	63
投資有価証券評価損	4	22
減損損失	10	0
災害による損失	—	45
特別損失合計	114	131
税金等調整前当期純利益	7,160	6,584
法人税、住民税及び事業税	2,144	1,827
法人税等調整額	△103	184
法人税等合計	2,040	2,012
当期純利益	5,120	4,572
非支配株主に帰属する当期純利益	—	6
親会社株主に帰属する当期純利益	5,120	4,565

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,120	4,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	△189
繰延ヘッジ損益	△118	105
為替換算調整勘定	7	△36
退職給付に係る調整額	3	5
持分法適用会社に対する持分相当額	72	△40
その他の包括利益合計	93	△155
包括利益	5,214	4,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,214	4,410
非支配株主に係る包括利益	—	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,027	11,883	19,349	△217	42,043
当期変動額					
新株の発行	109	109			218
剰余金の配当			△948		△948
親会社株主に帰属する当期純利益			5,120		5,120
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		84	83
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	109	108	4,171	75	4,463
当期末残高	11,136	11,991	23,520	△142	46,507

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,496	24	△195	△41	1,284	—	43,327
当期変動額							
新株の発行							218
剰余金の配当							△948
親会社株主に帰属する当期純利益							5,120
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							83
連結範囲の変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	△118	47	29	93	—	93
当期変動額合計	135	△118	47	29	93	—	4,557
当期末残高	1,632	△94	△147	△12	1,378	—	47,885

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,136	11,991	23,520	△142	46,507
当期変動額					
新株の発行	476	476			952
剰余金の配当			△1,143		△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益			4,565		4,565
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		138	138
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	476	475	3,421	134	4,508
当期末残高	11,612	12,467	26,942	△7	51,015

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,632	△94	△147	△12	1,378	—	47,885
当期変動額							
新株の発行							952
剰余金の配当							△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益							4,565
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							138
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198	106	△54	△7	△155	6	△148
当期変動額合計	△198	106	△54	△7	△155	6	4,359
当期末残高	1,433	12	△202	△20	1,223	6	52,244

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,160	6,584
減価償却費	2,433	2,615
減損損失	10	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	285	△146
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	73
のれん償却額	138	138
受取利息及び受取配当金	△108	△112
持分法による投資損益 (△は益)	△994	△1,045
支払利息	388	412
固定資産除却損	98	63
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△25
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	22
災害損失	—	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,055	1,987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	481	△1,836
補助金収入	—	△271
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,058	△1,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,017	1,327
未払金の増減額 (△は減少)	△81	313
その他	228	128
小計	2,963	9,220
利息及び配当金の受取額	169	281
利息の支払額	△379	△417
補助金の受取額	92	279
法人税等の支払額	△1,683	△2,345
災害損失の支払額	—	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163	7,000

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△286	△318
定期預金の払戻による収入	240	311
固定資産の取得による支出	△3,259	△3,952
固定資産の売却による収入	47	18
投資有価証券の取得による支出	△1,110	△210
投資有価証券の売却による収入	—	70
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△44	△18
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	7	8
その他	△58	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,464	△4,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△486	△5,023
長期借入金の返済による支出	△7,870	△7,794
長期借入れによる収入	7,940	11,359
リース債務の返済による支出	△323	△330
社債の償還による支出	△3,400	—
社債の発行による収入	2,079	—
自己株式の売却による収入	132	219
自己株式の取得による支出	△9	△4
配当金の支払額	△945	△1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,884	△2,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,192	175
現金及び現金同等物の期首残高	15,885	9,793
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,793	9,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,051.12円	5,363.43円
1株当たり当期純利益	542.44円	472.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	497.03円	442.00円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,120	4,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,120	4,565
普通株式の期中平均株式数(株)	9,439,476	9,671,901
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	862,472	656,953
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(862,472)	(656,953)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

※信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度61,033株、当連結会計年度32,850株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,885	52,244
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	6
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,885	52,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,480,152	9,739,691

※信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度末50,000株、当連結会計年度末一株)

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2018年11月6日開催の取締役会において、当社を存続会社として、当社の完全子会社であるスターゼンインターナショナル株式会社およびスターゼン食品株式会社を吸収合併することを決議し、2019年4月1日付で吸収合併致しました。

(1)合併の目的

管理・事務部門の業務のスリム化など組織運営の効率化を図るとともに、コーポレートガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化を推進することを目的としております。

(2)取引の概要

①結合当事企業の名称	スターゼンインターナショナル株式会社	スターゼン食品株式会社
②結合当事企業の事業内容	食肉・加工食品等の輸入・販売、国産食肉の輸出	ハンバーグの製造・販売、加工食品の販売
③企業結合日	2019年4月1日	
④企業結合の法的形式	当社を存続会社、スターゼンインターナショナル株式会社を消滅会社とする吸収合併	当社を存続会社、スターゼン食品株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。